

平成 29 年 度

定 期 監 査 結 果 報 告 書

( 第 1 号 )

袋井市監査委員

# 目 次

ページ

## 第1 平成29年度 定期監査結果報告（第1号）

1	監査の種類	-----	1
2	監査の期日及び対象	-----	1
3	監査の範囲	-----	1
4	監査の方法	-----	1
5	監査の結果	-----	1
総務部	総務課	-----	2
	市民協働課(駐車場事業特別会計)	-----	2
	防災課	-----	3
浅羽支所	市民サービス課	-----	3
市長公室	-----	-----	4
企画財政部	企画政策課	-----	4
	ICT街づくり課	-----	4
	財政課	-----	5
総合健康センター	健康づくり課(介護保険特別会計)	-----	5
市民生活部	市民課(国民健康保険特別会計・後期高齢者特別会計・介護保険特別会計)	-----	5
	しあわせ推進課(介護保険特別会計)	-----	6
	スポーツ推進課	-----	6
水道部	下水道課(公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計)	-----	7
議会事務局	-----	-----	7

## 第2 テーマ監査結果報告（第1号）

1	監査のテーマ	-----	8
2	監査の目的	-----	8
3	監査の方法	-----	8
4	監査の期日及び対象	-----	9
5	監査の着眼点	-----	9
6	監査の結果	-----	10
7	監査所見	-----	11

## 第1 平成29年度 定期監査結果報告（第1号）

### 1 監査の種類

定期監査

### 2 監査の期日及び対象

平成29年11月6日	総務部	市民協働課(駐車場事業特別会計)
	企画財政部	ICT街づくり課
	水道部	下水道課(公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計)
	企画財政部	企画政策課
11月8日	総合健康センター	健康づくり課(介護保険特別会計)
	議会事務局	
	市民生活部	市民課(国民健康保険特別会計・後期高齢者特別会計・介護保険特別会計)
11月9日	浅羽支所	市民サービス課
	市民生活部	スポーツ推進課
	総務部	防災課
11月10日	市長公室	
	市民生活部	しあわせ推進課(介護保険特別会計)
11月13日	企画財政部	財政課
	総務部	総務課

### 3 監査の範囲

平成29年9月末日現在における予算及び事務事業の執行状況

### 4 監査の方法

提出された監査資料、関係帳票を確認するとともに、関係職員から予算及び事務事業の執行状況を聴取し、適正かつ効率的に執行されているか監査を実施した。

### 5 監査の結果

監査の対象となった予算及び事務事業について、おおむね適正に執行されているものと認めた。なお、監査の際に見受けられた軽微な事項については、その都度関係課に改善又は検討を指導したので記述を省略した。

## 総務部 総務課

### 監査所見

- 1 職員の時間外勤務削減の取り組みとして、勤務実態管理システムが導入されたことに伴い、勤務実態が可視化され、職員の働き方の意識改革にもつながっている。  
加えて、柔軟なワークスタイルの手法の一つとして、テレワーク（在宅勤務）の試行に取り組んでいる。  
職員の職場環境の向上が仕事の質を高め、市民サービスの向上にもつながることから、引き続き、職場環境の改善を図るとともに、柔軟な職員配置にも努められたい。
- 2 静岡県市町村職員年金者連盟袋井市支部の事務局業務については、支部設立当初から市が担ってきているが、事務局業務のすべてを職員が行うことは望ましいものではないため、見直しを検討されたい。
- 3 職員の特殊勤務手当については、条例等において規定している手当のうち、滞納整理手当、滞納処分犯則事件取締手当（水道停水処分手当）及び用地補償交渉手当の3手当は困難な業務ではあるが、著しく不快や危険を伴う業務とは思われないことから、他の特殊勤務手当と合わせ廃止等を検討されたい。
- 4 職員の間人ドックの費用については、静岡県市町村職員共済組合が1人当たり26,000円を助成し、それ以外の費用を市の負担としている。  
医療機関ごとで人間ドック費用が異なっているため、1人当たりの市の負担も当然のことながら異なっている。このため、市の負担を均等として、残額を職員本人の負担とするよう対応されたい。
- 5 職員が会議や研修等により、東海道本線を利用して県庁等に出張する場合、鉄道運賃に加え1,300円の日当が支給されているが、公用車の場合は日当なしとなっている。  
厳しい財政事情にも考慮し、支給のあり方を見直しする等検討されたい。

## 総務部 市民協働課

### 監査所見

- 1 公民館のコミュニティセンターへの移行については、市民説明会を実施するとともに、実施主体となるまちづくり協議会の設立に向け、自治会連合会長及び公民館長を中心として各地区で準備を進めている段階である。  
計画どおり平成30年4月に円滑に移行できるよう、今後とも市民にわかりやすく丁寧な説明を行うとともに、十分な運営体制を整えられたい。
- 2 個人情報取扱いについては、平成27年9月に個人情報保護法が改正され、平成29年5月から施行されている。  
これにより、自治会を含む全ての事業者が適用となったことから、法に基づいた管理を行うよう自治会に周知されたい。

- 3 駐車場事業については、コインパーキング等民間駐車場の供給及び低料金化により、市営駐車場の利用が減少傾向にある。

指定管理者と協力しつつ、さらなる利用促進と管理コストの縮減に努めるとともに、料金制度のあり方についても検討し、事業の効率化及び市民の利便性の向上により一層努められたい。

## 総務部 防災課

### 監査所見

- 1 袋井市原子力災害広域避難計画の策定については、県から示された避難先である三重県及び福井県と避難者受入に係る協議を進めているところである。

本計画は、原子力災害が発生した場合に円滑かつ安全に避難するためのものであり、県や避難先の自治体と十分協議・調整し、できる限り早期に策定できるよう努められたい。

- 2 ふるさと防災寄附金については、目標5億円のうち、10月末時点で申込みは1億9千万円余である。

市内のイベント等においても募集活動を行っているが、「袋井市地震・津波アクションプログラム2013」の早期実現に向け、引き続き、目標額の到達に向けて取り組まれない。

- 3 緊急地震・津波等対策等交付金は、南海トラフ巨大地震への備えを進める県内市町を支援する県の交付金である。

本年8月に、国で組織する「南海トラフ沿いの大規模地震の予測可能性に関する調査部会」から「確度の高い地震の予測はできない」と報告がなされたことで、地震・津波被害の軽減対策はますます重要となっている。

地震・津波の被害から市民の生命・財産を守るため、より一層本交付金を積極的に活用し、防災・減災対策に取り組まれない。

## 浅羽支所 市民サービス課

### 監査所見

- 1 命山の整備については、昨年度に湊西地区、東同笠・大野地区の命山の本体部が完成し、本年度は付帯施設の整備を行っている。

命山は、津波一時避難場所であるとともに、地域の憩いの場として利用されていることから、地元自治会と十分な協議を行い、利活用や維持管理を進められたい。

- 2 メロープラザについては、サポータークラブによる自主事業をはじめ、市民・地域・行政が一体となった様々な取り組みを行っているが、利用状況は横ばいである。

三者がそれぞれ知恵を出し合い、市民ニーズに沿った魅力ある企画でメロープラザの

利用促進が図られるよう努められたい。

## 市長公室

### 監査所見

- 1 地方創生総合戦略については、「輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき事業の推進及び進捗管理を行うと同時に、さらなる財源の確保を図っている。

事業の推進にあっては、引き続き、積極的な情報収集を行い、財源の確保に努められたい。

また、戦略の一つである「3Days Worker's Office 構想」については、シルバー人材センター等の就労支援機関の仲介役として、高齢者の就労の相談や仕事開拓、市民・企業双方への意識啓発を行う窓口を開設した。

引き続き、十分な研究・検討を行い、構想実現に向け努力されたい。

## 企画財政部 企画政策課

### 監査所見

- 1 ふるさと納税については、本年4月、総務省から、返礼品は寄附額の3割を上限とし、資産となる品や金券は控えるよう見直しが求められ、本市も見直しを行ったところである。

ふるさと納税の本来の趣旨を踏まえ、魅力ある返礼品を検討し、制度の利用促進が図られるよう努められたい。

- 2 公共施設マネジメントの推進については、作成した「点検マニュアル」に基づき、各所属での点検を開始した。

これにより、統一した基準で修繕やメンテナンスの優先順位が定められることから、計画的かつ効率的な管理を行い、施設の長寿命化を図り、安心・安全な施設の維持に努められたい。

- 3 行政改革の推進については、職員の時間外勤務削減やワーク・ライフ・バランスの向上に取り組んでいる。

この中で、勤務実態管理システムの導入やテレワーク（在宅勤務）の試行等、様々な取り組みを実施しているが、引き続き、「働き方改革」が進むよう努められたい。

## 企画財政部 ICT街づくり課

### 監査所見

- 1 平成29年7月にマイナンバーを活用した情報連携が開始され、個人情報漏えいのリスクはますます高まっている。

その防止策として、様々なセキュリティ強靱化策を講じているが、盗難防止等の物理

的対策や職員教育等の人的対策も考慮した効果的な情報セキュリティ対策に、積極的に取り組まれない。

- 2 ICTの利活用推進については、公共施設のWi-Fi環境の整備やオープンデータ専用サイトの開設等、ICT環境の整備を進めてきている。

今後も引き続きICT基盤の整備を進めるとともに、これらの利用促進や市民の情報リテラシーの向上に努められたい。

## 企画財政部 財政課

### 監査所見

- 1 財政運営については、平成30年度から平成39年度までの10年間の財政見通しを作成し、この中で「平成32年度末までに6億円の収支改善を図ること」を目標として掲げている。

目標達成に向け、市全体としての課題として意識づけるとともに、具体的かつ実行力のある現実的な対策を打ち出し、全職員一体となって取り組まれない。

- 2 市役所庁舎については、閉庁日や夜間の入退庁管理や防犯カメラの設置、11月からの1階防火シャッターの時間外閉扉など、セキュリティや防犯対策が図られてきている。

今後は、より一層、個人情報や行政情報を適切に管理し、安全・安心な庁舎管理に対応したセキュリティ対策を充実されたい。

## 総合健康センター 健康づくり課

### 監査所見

- 1 働く世代の健康づくりに重点を置いた企業の「健康経営」支援事業については、企業や事業所、全国健康保険協会静岡支部と連携して取り組んでおり、その一環として、フッピー健康ポイント事業(健康マイレージ)のリニューアルに取り組んでいる。

リニューアル後は、引き続き、市民に広く参加していただくことに加え、企業や事業所も積極的に活用していただくよう、本事業の趣旨の普及に努められたい。

- 2 地域ヘルスプロモーション事業については、「日本一健康文化都市」を目指し、地域の健康づくり関係者と連携し、地域の特性を生かした健康づくり体制を整備しているが、平成30年度からの公民館のコミュニティセンター化への移行後は、同センターと協働して、地域に即した体制づくりにより一層取り組まれない。

## 市民生活部 市民課

### 監査所見

- 1 個人番号カードについては、平成29年4月に住民票などの証明書コンビニ交付サービスが開始となり、カードの付加機能が付与されたものの、個人番号カードの交付やコン

コンビニ交付サービスの利用が共に伸び悩んでいる状況である。

コンビニ交付サービスは、個人番号カードの取得に対するインセンティブになるとともに、証明書交付の窓口事務の効率化にもつながることから、より一層市民へ周知し、個人番号カードの普及に努められたい。

- 2 後期高齢者医療保険料については、収入済額は増加しているものの、滞納繰越分の未収金額が昨年度より増えているので、市民負担の公平性・公正性確保のため、未収金対策を強化されたい。

## 市民生活部 しあわせ推進課

### 監査所見

- 1 白雲荘については、健康増進施設である「風見の丘」への移転に向け、利用者やシニアクラブ及び地元自治会等への説明会を行い、要望事項の確認や意見交換を実施しているところである。

機能移転にあたっては、市民の理解が不可欠であることから、十分な説明を行い、合意形成のうえ進められたい。

- 2 生活困窮者自立支援事業については、支援相談や住宅確保給付金の支給等による支援を行う一方、中学生の高校進学を目指した学習支援を実施している。

高校進学の促進を図る学習支援は、貧困の連鎖を防止するうえで重要な取り組みであることから、民生委員・児童委員や関係部署等とも連携し、積極的に取り組まれたい。

## 市民生活部 スポーツ推進課

### 監査所見

- 1 総合体育館整備事業については、昨年度にPFI事業者との事業契約を締結し、平成32年4月の供用開始に向け施設整備に取り組んでいる。

一昨年に策定した「総合体育館基本計画」と現状を十分に検証しながら、適正な予算執行と建設工事の安全確保の徹底に努められたい。

- 2 平成30年度から3年間にわたり、全国高等学校総合体育大会弓道競技大会、ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピックという大きなイベントが開催される。

これらのイベントは、袋井市を世界に発信する絶好のチャンスであることから、最大限活用し、市民のスポーツ意識の向上に取り組むとともに、本市の魅力を積極的にPRし、認知度、好感度の向上に努められたい。



## 水道部 下水道課

### 監査所見

- 1 公共下水道基本構想の見直しにより、公共下水道による集合処理と合併処理浄化槽による個別処理に対する市民負担の不公平が生じるため、合併処理浄化槽の補助制度を見直すこととなった。

昨年度に引き続き、本年度も市内各所で説明会を開催しているが、市民にわかりやすく丁寧な説明を行い、理解・納得のうえで補助制度を見直されるよう努められたい。

- 2 下水道事業については、予想される人口減少や設備の更新に伴う費用の増加が見込まれるので、将来にわたる下水道サービスを安定的に提供していくため、平成 32 年度に予定している地方公営企業法適用化やストックマネジメント計画等の策定に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

## 議会事務局

### 監査所見

- 1 平成 28 年度の政務活動費の収支報告書や領収書又はこれに準ずる書類については、「袋井市議会政務活動費の交付に関する条例」、「同条例施行規則」及び「袋井市議会政務活動費の手引き」に基づき内容の確認を行い、おおむね適正に執行されているものと認めたが、使途の透明性をさらに確保するため、今後、領収書等の証拠書類を閲覧できるよう、市ホームページ等での公開について対応されたい。
- 2 平成 30 年 2 月定例会からタブレット端末を用いたペーパーレス会議の導入が予定されているが、導入にあたっては、システム面での検証を行うとともに、利用する議員の研修やサポートを実施し、円滑な運用が図られるよう万全な準備態勢を整えられたい。

## 第2 テーマ監査結果報告（第1号）

### 1 監査のテーマ

特定個人情報の安全管理について

### 2 監査の目的

平成27年10月から開始した社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)により国民一人ひとりに付番された個人番号(マイナンバー)は、利用範囲を限定する等、より厳格な保護措置が定められた。

運用開始から間もないため、マイナンバーを含む特定個人情報(以下「特定個人情報」という。)の管理が適正に行われているかを検証するとともに、実務の現場での特定個人情報の管理体制の向上を図ることを目的として実施した。

### 3 監査の方法

第1回定期監査の対象所属のうち、マイナンバー取扱事務を所管する11係に対し、調査票(監査資料)の提出を求め、定期監査時にヒアリングを行うとともに、調査票の回答状況を基に、うち3係に対して現状調査を行った。

袋井市におけるマイナンバー取扱事務一覧表

事務の名称	課 係
住民基本台帳に関する事務	市民課市民サービス係 市民サービス課市民サービス係
国民健康保険に関する事務	市民課国保年金係 市民課保険サービス係 市民サービス課市民サービス係
国民年金に関する事務	市民課国保年金係 市民サービス課市民サービス係
後期高齢者医療保険に関する事務	市民課保険サービス係 市民サービス課市民サービス係
介護保険に関する事務	市民課介護保険係 市民サービス課市民サービス係
児童扶養手当に関する事務	しあわせ推進課家庭福祉係 市民サービス課市民サービス係
児童手当及び特例給付の支給に関する事務	
ひとり親家庭生活支援、自立支援に関する事務	
助産施設及び母子生活支援施設に関する事務	
障害者自立支援給付事業及び地域生活支援事業等に関する事務	しあわせ推進課障がい者福祉係 市民サービス課市民サービス係

事務の名称	課 係
身体障がい者、知的障がい者に関する事務	しあわせ推進課障がい者福祉係 市民サービス課市民サービス係
特別児童扶養手当及び特別障がい者手当に関する事務	
老人福祉法による福祉の措置及び費用の徴収に関する事務	しあわせ推進課家庭福祉係
生活保護に関する事務	しあわせ推進課生活福祉係
中国残留邦人に関する事務	
戦没者の遺族に対する特別弔慰金に関する事務	しあわせ推進課社会福祉係
戦傷病者等の妻に対する特別給付金に関する事務	
予防接種に関する事務	健康づくり課母子予防接種係
母子保健事業の実施に関する事務	
保育所における保育の実施等に関する事務	市民サービス課市民サービス係
職員の源泉徴収票、給与支払報告書、健康保険・厚生年金被保険者資格取得届出、児童手当又は特例給付等の支給等に関する事務	総務課人事研修係

#### 4 監査の期日及び対象

部	課	係	書類審査	現状調査
総務部	総務課	人事研修係	平成29年11月13日	平成29年10月26日
浅羽支所	市民サービス課	市民サービス係	平成29年11月9日	平成29年10月26日
市民生活部	市民課	市民サービス係	平成29年11月8日	—
		国保年金係		
		保険サービス係		
		介護保険係		平成29年10月26日
	しあわせ推進課	社会福祉係	平成29年11月10日	—
		生活福祉係		
		家庭福祉係		
		障がい者福祉係		
総合健康センター	健康づくり課	母子予防接種係	平成29年11月8日	—

#### 5 監査の着眼点

- (1) マイナンバーを取扱う事務の範囲の明確化について
- (2) マイナンバーを取扱う事務取扱担当者の明確化について
- (3) 特定個人情報を取扱う区域の管理状況について

- (4) 特定個人情報記録された電子媒体及び書類の管理状況について
- (5) 特定個人情報の漏えい防止対策について

## 6 監査の結果

監査の結果、事務処理はおおむね適正に執行されているものと認めた。なお、監査の際に見受けられた軽微な事項については、その都度関係課に改善又は検討を指導したので記述を省略した。

着眼点ごとの監査結果は、次のとおりである。

### (1) マイナンバーを取扱う事務の範囲の明確化について

国が示すガイドラインでは、マイナンバーを取扱う事務の範囲の明確化を必要としているが、各係とも事務の範囲を明確にしていた。

### (2) マイナンバーを取扱う事務取扱担当者の明確化について

国が示すガイドラインでは、事務取扱担当者を明確化することとしているが、各係とも担当者を明確にしていた。

なお、情報システムを導入している事務においては、IDやパスワード等により取扱職員を限定していた。

### (3) 特定個人情報を取扱う区域の管理状況について

本市が定める規程においては、特定個人情報を取扱う事務を実施する区域を明確にし、措置を講ずることを定めている。

各係とも、立ち入り禁止の掲示やパソコン画面の覗き見防止フィルムの貼付、画面を外部から見えにくい場所に配置する等の措置が講じられていた。

### (4) 特定個人情報記録された電子媒体及び書類の管理状況について

本市が定める規程においては、施錠できる書庫等に保管することを定めているが、各係とも書庫や金庫等に施錠して保管していた。

### (5) 特定個人情報の漏えい防止対策について

#### ア 特定個人情報記録された電子媒体の取扱い状況について

本市が定める規程においては、特定個人情報をUSBメモリー等の電子媒体に保存する必要がある場合は、保存状態を電磁的媒体使用記録簿に記載することを定めている。

11係中3係が電子媒体を使用していたが、各係とも当該記録簿に記載していた。

#### イ 不要となった特定個人情報記録された書類や媒体の処分状況について

マイナンバー制度が開始されて間もないこともあり、不要となった書類等がない係もあったが、全ての係において、書類については裁断又は焼却処分、情報システム上からは一括処分を行う若しくは行う予定とのことであった。

## 7 監査所見

平成 27 年 10 月のマイナンバー制度の開始とともに、特定個人情報に関する取扱いが始まった。

開始後間もないこともあり、法令等の理解不足による不適切な取扱いが懸念されたが、今回の監査においては、おおむね適正に運用されていた。

なお、特定個人情報の安全管理については、人的措置が重要であることから、事務取扱担当者のみならず、それ以外の職員についても教育・指導を行い、係全員の意識向上が図られるよう、管理体制強化に努められたい。